



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 FRACTALE株式会社  
 コード番号 3750 URL <https://www.frac-tale.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 聡寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 関本 秀貴 TEL 03-5501-4100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,335	3.8	462		418		77	
2021年3月期	1,388	17.6	731		745		831	

(注) 包括利益 2022年3月期 77百万円 ( %) 2021年3月期 775百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	8.79		2.2	2.7	34.6
2021年3月期	101.64		23.3	4.9	52.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,006	3,716	21.9	392.12
2021年3月期	14,924	3,548	22.3	381.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,501百万円 2021年3月期 3,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	187	216	35	701
2021年3月期	82	6	150	1,069

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

(注) 配当予想につきましては本日(2022年5月13日)公表の「通期連結業績予想値と実績値の差異及び剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,260	144.1	320		140		20		2.24

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社(社名) 都立大学1匿名組合、都立大学2匿名組合、株式会社サテライト名古屋

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	8,929,419 株	2021年3月期	8,711,419 株
2022年3月期	700 株	2021年3月期	450 株
2022年3月期	8,829,847 株	2021年3月期	8,184,400 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策促進により景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、国内外の感染症の動向、世界的な半導体不足やロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源価格の高騰等、先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性の向上に注力し、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,335百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業損失は462百万円（前連結会計年度 営業損失731百万円）、経常損失は418百万円（前連結会計年度 経常損失745百万円）となり、負ののれん発生益及び投資有価証券売却益等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は77百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失831百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

当連結会計年度におけるメディカル事業は、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販売してまいりました。しかしながら、男性腹圧性尿失禁の保険収載スケジュールが当初想定より遅れたことにより、当連結会計年度のメディカル事業の売上高は257百万円（前連結会計年度比19.3%減）にとどまりました。営業損益につきましては、難治性疾患の国内治験の支援及び当該疾患の医療機器の国内承認申請費用が想定を下回り、また、輸入している医療機器の国内製造への切り替えスケジュールの遅延により、一部コストの発生が後ろ倒しになったことによる販売管理費予算未達のため営業損失は157百万円（前連結会計年度 営業損失352百万円）にとどまりました。

#### (リアルアセット事業)

当連結会計年度におけるリアルアセット事業は、保有物件の売却及び商業ビルの安定的な賃料収入が売上に貢献しました。

また、当社グループ保有のホテルにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた宴会・宿泊売上が徐々に回復してきたものの、第6波によるまん延防止等重点措置の発令により、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度のリアルアセット事業の売上高は1,078百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。営業損益につきましては、運営するホテルの雇用の維持を図りつつ経費圧縮に努めてまいりましたが、人件費及びホテル不動産の減価償却費負担により、営業損失156百万円（前連結会計年度 営業損失224百万円）を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度において新たに都立大学Ⅰ及びⅡ匿名組合、株式会社サテライト名古屋を連結グループに取り込みました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は3,029百万円となり、前連結会計年度末より3,241百万円減少いたしました。これは主に、販売用不動産として保有しておりました不動産の保有目的変更のため、固定資産へ振り替えを行ったこと及び新規連結子会社の販売用不動産を受け入れたことによるものであります。

固定資産は12,977百万円となり、前連結会計年度末より4,323百万円増加いたしました。これは主に、上記不動産の振り替えによるものであります。

この結果、総資産は16,006百万円となり、前連結会計年度末より1,082百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は993百万円となり、前連結会計年度末より258百万円増加いたしました。これは主に、新規連結子会社の短期借入金を受け入れたことによるものであります。

固定負債は11,296百万円となり、前連結会計年度末より656百万円増加いたしました。これは主に新規連結子会社の長期借入金を受け入れたことによるものであります。

この結果、負債合計は12,290百万円となり、前連結会計年度末より914百万円増加いたしました。

純資産は、3,716百万円となり、前連結会計年度末より168百万円増加いたしました。これは主に新株予約権行使による資本剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業績低迷による営業キャッシュ・フローの減少、新型コロナウイルス感染症後の経営立て直しのための設備投資の強化により、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、当連結会計年度末には701百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は187百万円（前連結会計年度は82百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失及び利息の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は216百万円（前連結会計年度は6百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び有形固定資産の取得による支出を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は35百万円（前連結会計年度は150百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び新株予約権の行使による株式の発行による収入等が、長期借入金の返済を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	57.2	48.1	24.6	22.3	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	43.1	44.0	84.1	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	—	16.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	—	9.2	—	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない中、ウクライナ情勢の影響による原材料価格の高騰が懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループでは、医療機器の販売から細胞治療を主軸とした医療サービスへのシフトを加速するとともに、保有不動産の売却を進めアセット保有型から運用型へビジネスモデルを切り替えてまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、売上高3,260百万円（当連結会計年度比144.1%増）、営業利益320百万円（当連結会計年度は営業損失462百万円）、経常利益140百万円（当連結会計年度は経常損失418百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失77百万円）を見込んでおります。

なお、「中期経営計画（2022～2024年度）」を本日公表いたしましたので併せてご参照ください。

配当金につきまして、当社は将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績と配当性向を勘案して適正な利益還元を努めております。しかしながら2022年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大によって引き起こされた営業活動の停滞・制約が通期連結業績に引き続き甚大な影響を与えたこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失77百万円を計上する結果となりました。つきましては、誠に遺憾ではございますが、2022年3月期の期末配当金を無配とさせていただきます。

当業績予想等は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,069,738	851,558
売掛金	81,818	117,332
販売用不動産	4,868,339	1,484,675
商品	160,609	161,522
その他	89,879	414,074
流動資産合計	6,270,385	3,029,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,580,861	4,412,442
土地	3,871,546	7,426,129
その他(純額)	14,158	202,482
有形固定資産合計	7,466,566	12,041,055
無形固定資産		
のれん	739,009	693,077
その他	61,539	49,424
無形固定資産合計	800,549	742,502
投資その他の資産	386,503	194,045
固定資産合計	8,653,619	12,977,602
資産合計	14,924,004	16,006,766
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	164,275
1年内返済予定の長期借入金	520,800	551,400
その他	214,303	277,822
流動負債合計	735,103	993,497
固定負債		
長期借入金	8,013,000	8,552,784
匿名組合出資預り金	972,415	1,035,234
繰延税金負債	1,400,842	1,517,164
その他	254,271	191,633
固定負債合計	10,640,530	11,296,815
負債合計	11,375,633	12,290,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,678,771	2,939,268
利益剰余金	543,233	462,800
自己株式	△670	△982
株主資本合計	3,321,333	3,501,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	67
その他の包括利益累計額合計	6	67
新株予約権	223,771	211,501
非支配株主持分	3,259	3,798
純資産合計	3,548,370	3,716,452
負債純資産合計	14,924,004	16,006,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,388,292	1,335,578
売上原価	627,969	476,345
売上総利益	760,322	859,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,800	134,705
給料及び手当	312,949	316,390
株式報酬費用	211,501	-
減価償却費	223,889	236,507
その他	618,853	633,954
販売費及び一般管理費合計	1,491,994	1,321,557
営業損失(△)	△731,671	△462,323
営業外収益		
助成金収入	53,207	116,121
その他	34,277	26,578
営業外収益合計	87,484	142,699
営業外費用		
支払利息	84,537	93,194
その他	16,883	5,246
営業外費用合計	101,420	98,441
経常損失(△)	△745,608	△418,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85,510
負ののれん発生益	-	214,377
現物分配益	77,368	-
債務免除益	-	37,105
特別利益合計	77,368	336,993
特別損失		
和解金	-	3,500
特別損失合計	-	3,500
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△668,239	△84,572
匿名組合損益分配額	△13,996	△19,236
税金等調整前当期純損失(△)	△654,243	△65,336
法人税、住民税及び事業税	4,804	5,809
法人税等調整額	116,398	5,948
法人税等合計	121,202	11,758
当期純損失(△)	△775,445	△77,094
非支配株主に帰属する当期純利益	56,417	538
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△831,863	△77,633



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△775,445	△77,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	60
その他の包括利益合計	54	60
包括利益	△775,391	△77,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△831,808	△77,572
非支配株主に係る包括利益	56,417	538

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,407,796	1,442,216	△137,187	3,812,824
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,572	31,572			63,144
減資	△31,572	31,572			—
剰余金の配当			△67,119		△67,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△831,863		△831,863
株式交換による増減		△15,847		137,187	121,340
自己株式の取得				△670	△670
連結範囲の変動		13			13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		223,663			223,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	270,975	△898,983	136,516	△491,491
当期末残高	100,000	2,678,771	543,233	△670	3,321,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△47	△47	—	19,970	3,832,748
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		—			63,144
減資		—			—
剰余金の配当		—			△67,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			△831,863
株式交換による増減		—			121,340
自己株式の取得		—			△670
連結範囲の変動		—			13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			223,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	223,771	△16,711	207,113
当期変動額合計	54	54	223,771	△16,711	△284,377
当期末残高	6	6	223,771	3,259	3,548,370

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,678,771	543,233	△670	3,321,333
会計方針の変更による累積的影響額			△2,800		△2,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,678,771	540,433	△670	3,318,533
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	130,248	130,248			260,497
減資	△130,248	130,248			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△77,633		△77,633
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	260,497	△77,633	△312	182,552
当期末残高	100,000	2,939,268	462,800	△982	3,501,085

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	6	223,771	3,259	3,548,370
会計方針の変更による累積的影響額		—			△2,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	6	223,771	3,259	3,545,570
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		—			260,497
減資		—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			△77,633
自己株式の取得		—			△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	60	△12,269	538	△11,670
当期変動額合計	60	60	△12,269	538	170,881
当期末残高	67	67	211,501	3,798	3,716,452

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△654,243	△65,336
減価償却費	261,919	275,113
のれん償却額	45,932	45,932
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△85,510
負ののれん発生益	-	△214,377
株式報酬費用	211,501	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	303,642	211,930
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△226,512
その他	△164,144	△31,232
小計	4,608	△89,993
利息の支払額	△84,537	△90,006
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,967	△7,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,897	△187,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△15,959	△180,045
投資有価証券の取得による支出	-	△55,510
投資有価証券の売却による収入	-	282,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△212,211
合併による収入	15,614	-
その他	7,047	98,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,702	△216,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△520,800	△538,816
匿名組合員からの払込みによる収入	-	82,054
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,181	258,655
新株予約権の発行による収入	7,896	-
新株予約権の買入消却による支出	-	△10,427
非支配株主からの払込みによる収入	375,088	-
配当金の支払額	△67,119	-
その他	△5,599	△5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,647	35,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,218	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,233	△368,180
現金及び現金同等物の期首残高	999,505	1,069,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,738	701,558

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## ① 収益認識会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は収益認識していなかった商品に付随する無償保守サービスについて、商品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針の適用をしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は600千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ600千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は2,800千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## ② 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

## ③ 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社連結子会社であるホテル金沢(株)は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

2021年12月より開始したホテル金沢の改装工事の主な資産内容が、客室備品及び装飾であり、資産区分が工具、器具及び備品に該当するものであったことから、当該改装工事を契機に減価償却方法を再検討致しました。改修工事による取得資産と同等資産の過去の使用実績からも、長期的、安定的な使用が見込まれることから、定額法による減価償却費の方法がより合理的であると判断致しました。

この結果、従来の方と比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,052千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失もそれぞれ2,052千円減少しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)は、各地で感染力の強い変異株を含む感染再拡大が続いていることから、経済活動改善の見通しは依然として不透明な状況となっております。

当社グループでは、本感染症による業績低迷から緩やかに回復し、下期には本感染症拡大前に想定しておりました売上高の8割程度まで持ち直していくことを前提として、会計上の見積りを行っております。

このため、想定よりも感染拡大の収束が遅れ、影響が長期化した場合には、のれんの減損処理、繰延税金資産の取り崩し等が必要となる可能性があります。

## (販売用不動産の保有目的の変更)

販売用不動産として保有しておりました土地及び建物4,574,187千円については、保有目的を変更し、当連結会計年度より固定資産に振り替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約し、「メディカル事業」「リアルアセット事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディカル事業」 : 再生医療事業への投資
- ・「リアルアセット事業」 : 主に不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、ホテルビジネス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間の「メディカル事業」の売上高が600千円増加し、セグメント損失が同額減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	メディカル 事業	リアルアセット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	318,586	1,069,706	1,388,292	—	1,388,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	318,586	1,069,706	1,388,292	—	1,388,292
セグメント損失(△)	△352,125	△224,494	△576,620	△155,051	△731,671
セグメント資産	645,997	13,814,274	14,460,272	463,732	14,924,004
その他の項目					
減価償却費	16,787	243,131	259,918	2,000	261,919
のれん償却額	11,073	34,858	45,932	—	45,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692	14,933	15,625	754	16,379

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	メディカル 事業	リアルアセット 事業	計		
売上高					
メディカル	257,120	—	257,120	—	257,120
ホテル業	—	496,035	496,035	—	496,035
不動産業	—	333,255	333,255	—	333,225
顧客との契約から生じる収益	257,120	829,290	1,086,411	—	1,086,411
その他の収益	—	249,166	249,166	—	249,166
外部顧客への売上高	257,120	1,078,457	1,335,578	—	1,335,578
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	257,120	1,078,457	1,335,578	—	1,335,578
セグメント損失(△)	△157,610	△156,761	△314,371	△147,952	△462,323
セグメント資産	528,366	15,170,293	15,698,660	308,105	16,006,766
その他の項目					
減価償却費	16,390	256,975	273,365	1,747	275,113
のれん償却額	11,073	34,858	45,932	—	45,932
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	26,064	155,210	181,274	—	181,274

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント損失の調整額△155,051千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント損失の調整額△147,952千円は、各報告セグメントに配分していな  
 い全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D社	277,777	リアルアセット事業
E社	236,000	リアルアセット事業

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
F社(注)	249,000	リアルアセット事業
(株)サテライト名古屋	208,333	リアルアセット事業

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

## 【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	メディカル事業	リアルアセット事業	合計
当期末残高	94,122	644,887	739,009

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	メディカル事業	リアルアセット事業	合計
当期末残高	83,049	610,028	693,077

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	381円28銭	392円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△101円64銭	△8円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	3,548,370千円	3,716,452千円
純資産の部の合計額から控除する金額	227,030千円	215,299千円
(うち新株予約権)	( 223,771千円 )	( 211,501千円 )
(うち非支配株主持分)	( 3,259千円 )	( 3,798千円 )
普通株式に係る期末の純資産額	3,321,340千円	3,501,153千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,710,969株	8,928,719株

3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△831,863千円	△77,633千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△831,863千円	△77,633千円
普通株式の期中平均株式数	8,184,400株	8,829,847株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。